



Integrated Report 2025

SUMINOE GROUP
統合報告書

あらゆる空間に、 イノベーションを。

グループ理念

VISION

わたしたちの目指す未来

時代や地球と調和する
「新しい快適のスタンダード」を織りあげ
よろこび広がる未来の暮らしをつくる。

MISSION

わたしたちが果たすべき使命

暮らしに寄り添う技術とアイデアで
人と社会にやさしい空間を
世界中へ。

SPIRIT

わたしたちが大切に する価値観（社訓）

業界の先駆者としての誇りをもち、
和協、誠実、不屈の精神をつらぬく。

VALUE

事業活動の基本指針

SUMINOE “4C” Values

- | | |
|-------------------|--|
| Challenge | 業界の先駆者としての高度な技術力と幅広い顧客基盤を礎に、新たな事業展開にチャレンジする。 |
| Create | 独自の技術を掛け合わせ、新しい価値を創造する。 |
| Customer | 顧客に誠実に寄り添う力と先見性をもとに、新たな課題を抽出し開発に活かす。 |
| Contribute | 人にも地球にもやさしいモノづくりをこれからも追求し続ける。 |

企業行動規範

- 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行います。
- よい製品を生産し、販売し、社会の向上に貢献します。
- 従業員の人格と健康・安全に配慮し、従業員を公正に処遇します。
- ステークホルダー（利害関係人）との関係を尊重します。
- 良き「企業市民」として積極的に地域社会に貢献します。
- 地球環境への影響を重視し、環境保全に取り組みます。

幅広いステークホルダーのみなさまに、SUMINOE GROUPが中長期的にどのように価値を創造し、企業価値向上に向けた取り組みを行っていくのかについてお伝えするため、「統合報告書」を発行しています。

本報告書は、SUMINOE GROUPの持続的な成長に向けた経営戦略や事業概況、業績などの財務情報と、サステナビリティやESGに関する具体的な取り組みなどの非財務情報を総合的に報告することで、当社グループへの理解を深めていただくことを目的としています。

編集にあたっては、IFRS財団「統合報告フレームワーク」や、経済産業省が提唱する「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」を参照しています。

情報開示体系

財務情報	非財務情報
統合報告書	
有価証券報告書	
- 決算短信・決算説明会資料 - 事業報告書 - IR情報 https://suminoe.co.jp/ir/ 	- コーポレートガバナンスに関する報告書 - サステナビリティ https://suminoe.co.jp/csr/ 

Contents

SUMINOE GROUPを知る

グループ理念	01
編集方針、目次	02
At a Glance	03
価値創造の歩み	05
財務・非財務ハイライト	07

価値創造ストーリー

社長メッセージ	09
価値創造プロセス	15
中長期経営目標	17
マテリアリティ	19
開発の基本理念「KKR+A」	23
事業別戦略：	
インテリア事業	25
自動車・車両内装事業（自動車内装事業）	27
自動車・車両内装事業（車両内装事業）	29
機能資材事業	31
研究・技術開発戦略	33
財務に関する担当役員メッセージ	35

報告対象範囲

SUMINOE（株）ならびに国内外の連結対象子会社
ただし、項目により対象範囲が異なります。

報告対象期間

2024年度（2024年6月～2025年5月）
ただし、一部対象期間外の活動も含みます。

将来見通しに関する注意事項

本報告書に掲載されている現在の計画、戦略、判断などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績などに関する見通しです。これらは当社グループが現在入手可能な情報をもとにした仮定・判断によるため、リスクや不確定な要因を含んでいます。したがって、将来公表される業績などは、様々な要因により見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み	37
環境	39
グループ理念の浸透に向けて	45
社会	47
社長 × 社外役員との座談会	55
ガバナンス	61

データセクション

11ヵ年連結財務サマリー	69
株主・投資家との対話	71
会社情報	72

補足事項

当社は2024年12月2日付で「住江織物株式会社」から「SUMINOE 株式会社」へ、また子会社「株式会社スミノエ」は「株式会社スミノエ インテリア プロダクツ」へ商号変更いたしました。本報告書においては、原則として新商号を用いて記載していますが、一部過年度の情報や外部資料では旧商号が記載されている場合があります。

At a Glance

数字で見るSUMINOE GROUP

創業
1883年
(明治16年)

資本金(2025年5月末時点)
95億
5千4百万円

国内グループ会社
15社
海外グループ会社
13社

事業概要

インテリア事業

業務用内装材卸売(国内・海外)、内装(カーテン・カーペット・壁紙・緞帳・丹後緞通など)工事、家庭用インテリア製品卸売、EC事業、店舗設計・施工(スペース デザイン ビジネス)、カーテンなどのオプション販売、美術工芸品の製造・販売。



自動車・車両内装事業

自動車関連は、天井材、シート表皮材、カーマット、フロアカーペットなど足元から天井までの自動車内装材を開発・製造・販売。

車両関連は、鉄道およびバスなどの公共交通機関向けに、シート表皮材、クッション材、カーテン、壁装材、床材などの内装材を製造・販売。



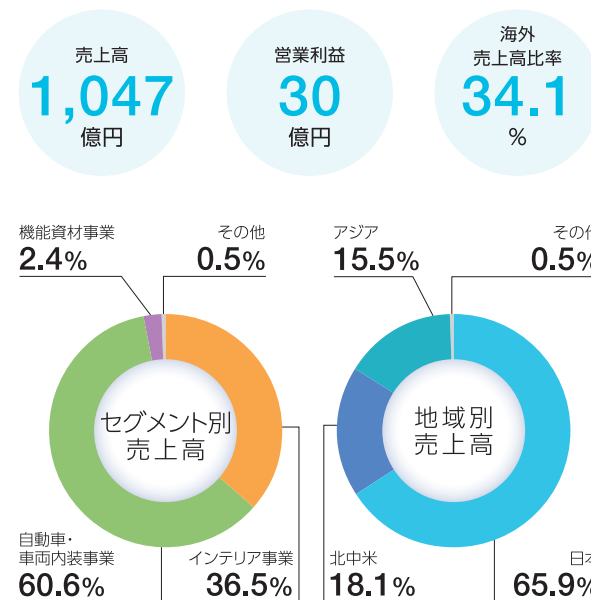
機能資材事業

繊維、非繊維、内装材から家電用品、食品まで、従来の事業領域にとどまらない新たな事業分野への展開を積極的に推進。

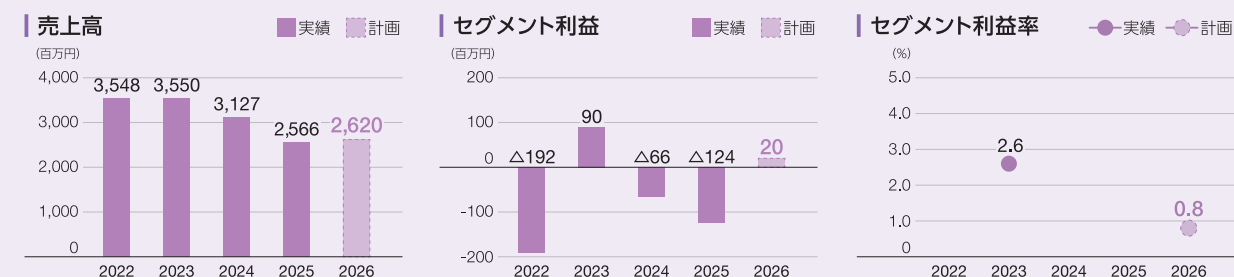
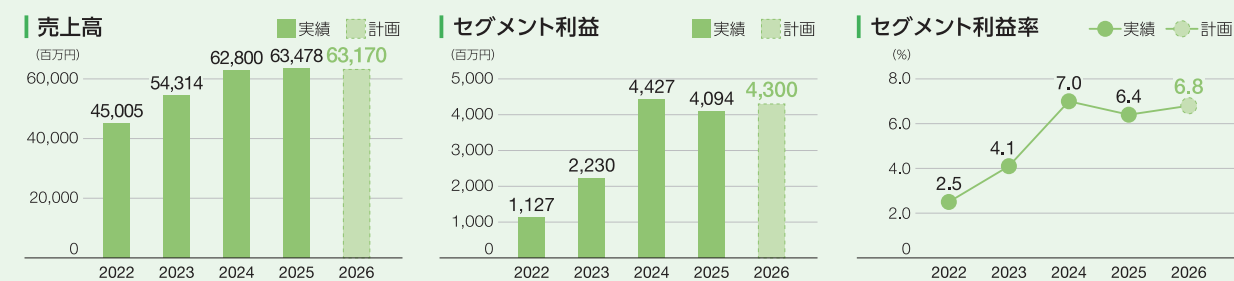
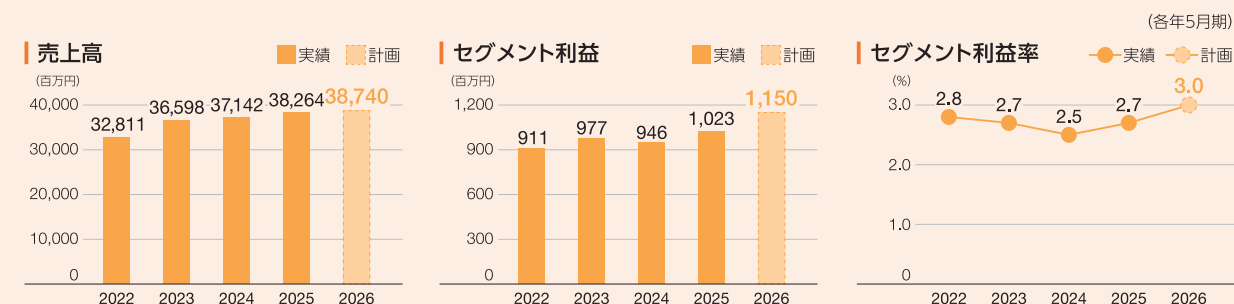
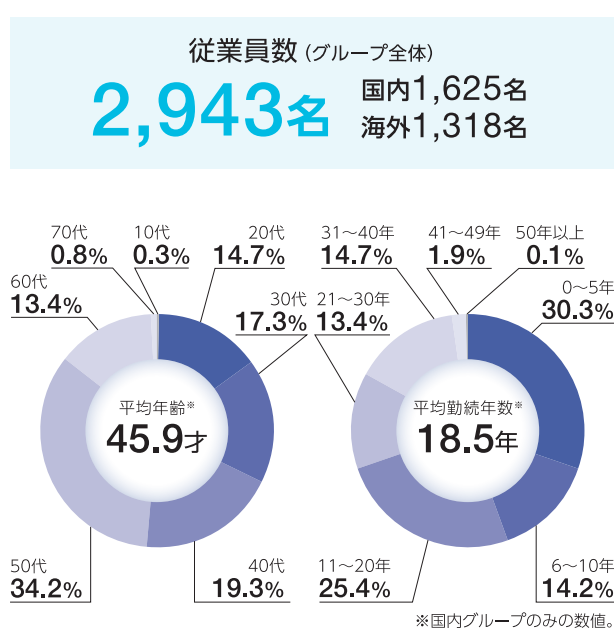
家電事業:繊維系暖房商材、機能材事業:浴室床材、消臭商材、航空機内装材、遮水・遮熱シート、食品商材などの開発・製造・販売。



売上高構成比 (2025年5月期)



従業員 (2025年5月末時点)



価値創造の歩み

SUMINOEの元祖は、米穀商であった村田伝七が1883年に大阪府東成郡住吉村に開いた村田工場。
このささやかな家内工場が、帝国議会議事堂、鉄道、船舶の装飾を受注し、日本の敷物業界の夜明けをひらきました。

1880s	1900s	1930s	1950s	1980s	2000s	2020s	2024-2025
日本の近代化へ貢献			インテリアを		一般家庭に	世界へオンリーワンの商品を	
日本産業革命 グループ沿革	大正デモクラシー	世界恐慌 第二次世界大戦	高度経済成長期 グローバル化進展期	バブル経済 環境問題顕在化 バブル経済崩壊	IT革命 少子高齢化	新型コロナウイルス 感染症の流行	ポストコロナ社会への移行
1883 村田工場創業 大阪・住吉で手織絨通の 製作を開始 1892 絨毯「倭織(やまとおり)」で 当社初の特許を取得	1903 本格的な製織設備を持った 住吉工場を建設 1913 住江織物合資会社を設立 1916 力織機によるカーペットの 製造を開始	1930 住江織物(株)を設立 1937 河内工場を新設 紡毛紡績を開始 1949 東京、大阪、京都証券取引所 に株式を上場	1954 日本で初めて、アメリカより タフティングカーペット機 を導入 1971 奈良工場(現 住江テクノ(株) 奈良工場)を新設し、住吉 工場を廃止	1987 滋賀事業所を新設 1994 初の海外拠点である T.C.H. Suminoe Co., Ltd. をタイに合併で設立 1998 住江織物グループ環境対 策宣言・「KKR+A」を発表	2003 米国にSuminoe Textile of America Corporationを 設立 2005 中国に住江互太(広州)汽車 繊維製品有限公司を合併 で設立 2013 メキシコにSuminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.を設立 2015 米国のBondtex, Inc.を子 会社化	2020 (株)シーピーオーを 子会社化 2022 (株)プレテリアテキスタイル を子会社化 関織物(株)を子会社化 奈良事業所の再編完了 2023 グループ理念および グループ統一ロゴ・タグラ インを発表	2024 プライム市場上場維持基 準に適合 Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.に 合成皮革新工場を設立 住江織物(株)、(株)スミノエ の商号を変更 2025 外資系北米大手自動車 メーカーへフロアカーペット 納入開始

1883

2025

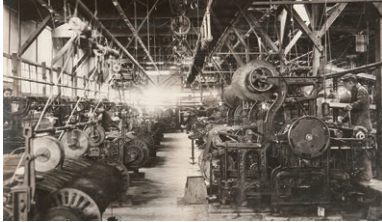
提供価値

1891



● 緞通の製造技術が評価
村田工場の技術が評価され、帝国議会議事堂
に緞通を納入。現 国会議事堂にも赤絨毯など
を納入し続けています。

1913



● 力織機による大量生産の実現
ドイツ・イギリスから技術と力織機を導入し、日
本初、機械織モケットの製造に着手。

1957



● 家庭へのカーペット普及に貢献
カーペットは特注品で高級だった当時に、既製
品かつ一般家庭でも購入できる価格設定の
カーペット「タフトン」を発売。

1899



● 日本初、手織リワナモケット
製作
従来輸入品だった国鉄の座席
シート表皮材の製作を当社が受
注。手織りによるワナモケットを
実現・納入しました。

1931



● 黎明期の自動車産業に参画
米国のフォード社、ゼネラルモ
ーター社が日本で組み立て生産
をしていた自動車にカーペット・
シート表皮材を納入。

1968



● 836㎡の緞通を手織りで
製作
皇居宮殿最大の宴会場である
「豊明殿」に手織緞通を納入。製
織に約1万人、完成までに9ヵ月
を費やした大作です。

1971



● 無公害カーペット工場を
新設
公害が目目されていた当時、新
設の奈良工場には排水処理設備
を備え、排水による有害物質の流
出を防ぎました。

1980



● 国産初のタイルカーペットを製造
モザイク模様を表現できるほか、傷んだ部分の
みを敷き替えられる画期的な製品として注目
を集めました。

1989



● 再生ポリエステル長繊維を開発
使用済みペットボトル由来のポリエステルチッ
プを50%以上使用した糸「スミトロン®」。省資
源化に貢献しています。

1998



● 24時間消臭加工技術を開発
シックハウス症候群の原因物質や生活悪臭を
24時間消臭・分解する「トリプルフレッシュ®」。
人々の健康保護に寄与します。

2011



● リサイクルタイルカーペットを開発
タイルカーペットを同一製品間で循環させる
枠組みを確立。カーペット業界初、新基準のエ
コマークを取得。

2024



● 住江織物はSUMINOEへ
2024年12月2日、住江織物(株)から「SUMINOE
(株)」へ、(株)スミノエは「(株)スミノエ インテリ
ア プロダクツ」へ商号を変更しました。本格的な
海外展開に向けた活動を推進するとともに、非織
維関連を含む各事業の収益力および競争力向上
を目指し、世界に向けた新たな価値創造に挑戦
していきます。

未来へ

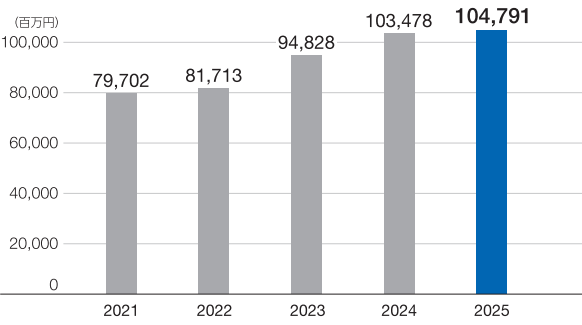


● 伝統技術を未来へ継承
事業変革を推進する一方で、日本の歴史的産
業である手織り技術を守り、育むことで文化の
継承に貢献しています。

財務ハイライト

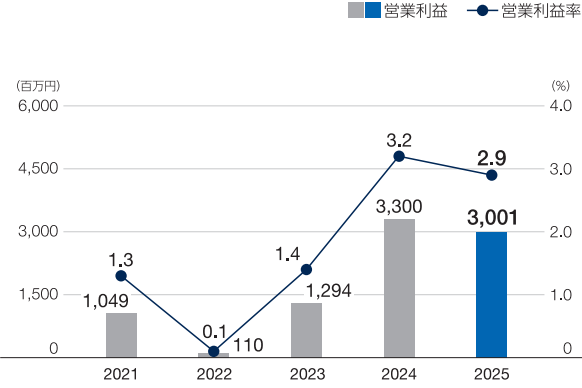
(各年5月期)

売上高



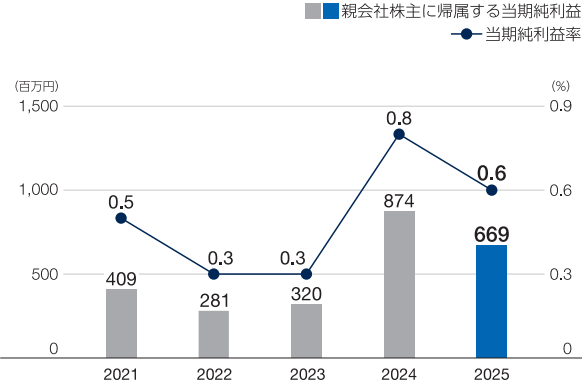
国内での自動車受注車種の販売台数増加や鉄道・バス生産回復需要の取り込み、また、インテリア事業におけるタイルカーペットの納入物件数増加などが寄与し、前期比1.3%増となりました。

営業利益・営業利益率



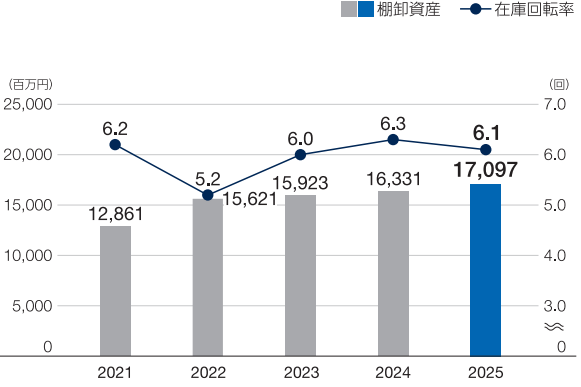
長引く原材料・エネルギー価格の高騰に加え、自動車メーカーの生産計画が変動したことによる生産効率の悪化やそれに伴う物流費の増加などが影響し、前期比9.0%減となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益・当期純利益率



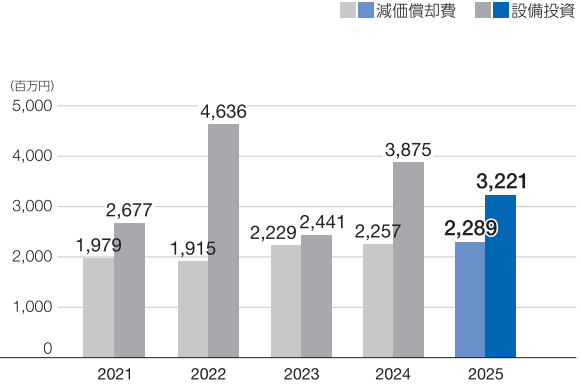
営業外費用として連結子会社の為替差損やシステム障害対応費用を計上し、また、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額を計上したことなどにより、前期比23.4%減となりました。

棚卸資産・在庫回転率



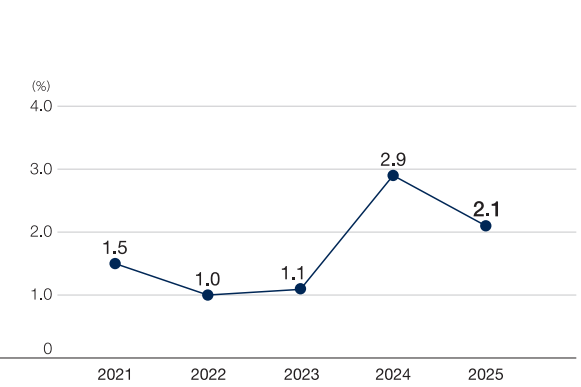
棚卸資産は、主にインテリア事業における新シリーズの展開開始や受注物件に係る在庫調整などの影響により増加しましたが、今後も引き続き在庫水準の適正化を進めていきます。

減価償却費・設備投資



2023年5月期よりメキシコ合成皮革新工場への設備投資を進めており、当期は量産を開始しました。2026年5月期は、タイ子会社への合成皮革仕上げライン設備の導入などを計画しています。

ROE

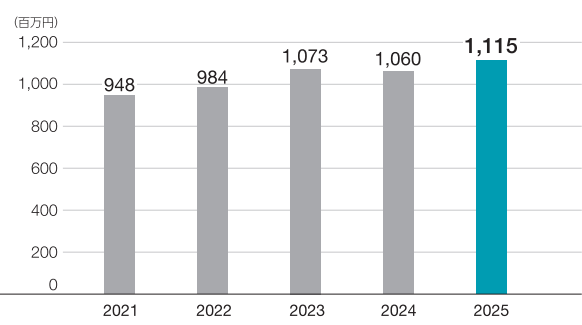


SGW STEPⅡの期間において株主資本コストを上回る水準であるROE8.0%を目指しているものの、当期は主に自動車内装事業の海外拠点が苦戦したことから伸び悩みました。

非財務ハイライト

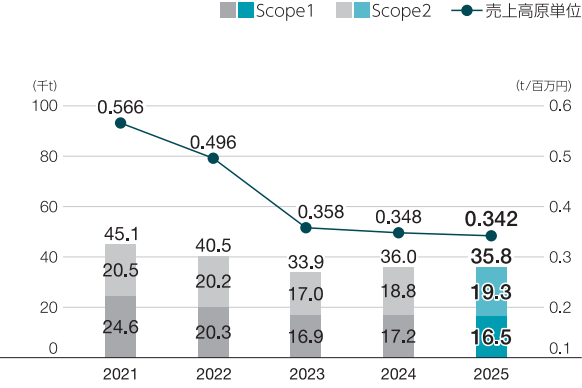
(各年5月期)

研究開発費



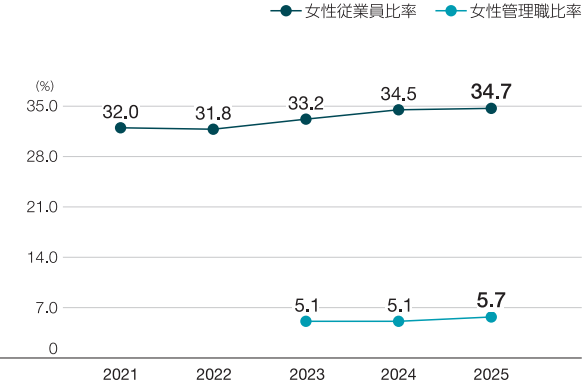
当期は、リサイクル性の向上や脱炭素素材を用いたサステナブルな自動車内装材の開発、スマートテキスタイル関連技術の開発などに注力しました。これらの取り組みも含め、研究開発費は前期比で55百万円増加しました。

事業活動でのCO₂排出量 (Scope1,2)



売上高原単位は前期から1.7%削減し、エコチャレンジ2027 (p.43) で掲げる1.0%削減目標を達成しました。引き続きCO₂排出量削減に努めています。

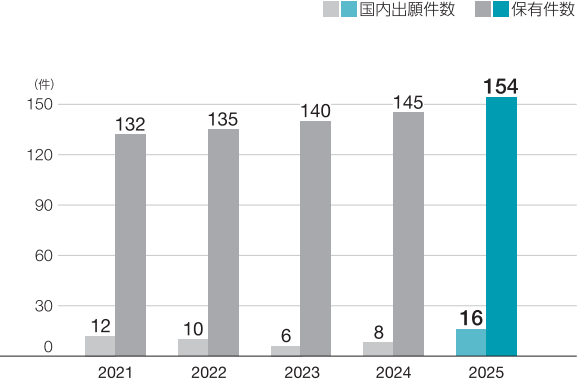
女性従業員比率・女性管理職比率[※] (国内グループのみ)



女性管理職比率は前期比0.6ポイント増の5.7%となりました。多様性を企業成長の源泉と捉え、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

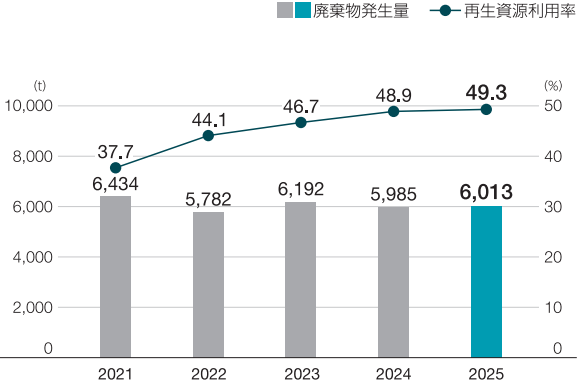
※課長職以上に相当する女性従業員の割合
※2023年5月期より女性管理職比率を算出しています。

特許件数



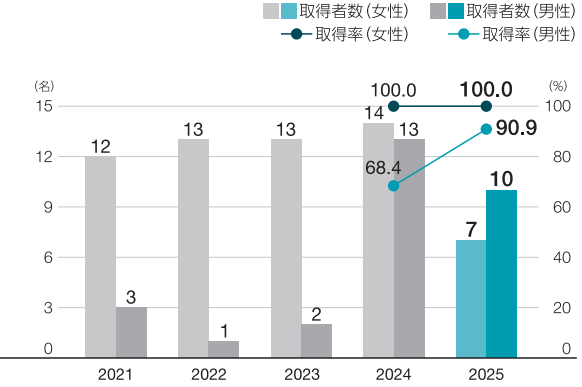
当期は、新機能剤や家電商品などの特許出願により、出願件数は前期比2倍の16件となりました。今後も技術開発と知的財産戦略を両立し、新たな価値創出を目指していきます。

廃棄物発生量・再生資源利用率



当期は、海外拠点の生産設備増強により生産量が増加したため、廃棄物発生量が増加しました。

育児休業取得者数・取得率 (国内グループのみ)



働き方改革アクションプラン2024の実施 (p.52) や「両立支援マニュアル」の社内周知 (p.52) を通じて、男女ともに育児休業を取得しやすい職場風土と環境の整備を進めています。

※2024年5月期より育児休業取得率を算出しています。